



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名



株式会社メタリアル

上場取引所 東

コード番号 6182 URL <https://www.metareal.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 鎌谷 賢之

TEL 03-6685-9570

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	995	△11.5	△35	—	△46	—	△38	—
2026年2月期第1四半期	1,125	△0.9	△61	—	△68	—	△60	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △37百万円 (—%) 2026年2月期第1四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△3.53	—
2026年2月期第1四半期	△5.58	—

(注) 2026年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。2027年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	4,639	1,970	42.5
2026年2月期	4,676	2,007	42.9

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 1,970百万円 2026年2月期 2,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,600	2.5	330	54.2	290	58.8	160	231.9	14.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

◆セグメントごとの連結業績予想

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
通期	百万円	％	百万円	％
AI事業	2,910	3.1	338	23.8
HT事業	712	0.5	115	△7.6
メタバース事業	98	△13.0	△32	—
AI/MV Marketing事業	880	4.4	△11	—
その他本社費等	—	—	△80	—

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期1Q	10,888,060株	2026年2月期	10,888,060株
2027年2月期1Q	490株	2026年2月期	490株
2027年2月期1Q	10,887,570株	2026年2月期1Q	10,887,570株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計上の見積りの変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日～2026年5月31日）につきましては、AI事業において売上高及び営業利益が対前年同期比で減少、HT事業においては減収・減益、メタバース事業においては損失発生額が縮小し、AI/MV Marketing事業においてはセグメント利益を計上いたしました。

結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は995,818千円（前年同期比11.5%減）、営業損失は35,106千円（前年同期は61,264千円の営業損失）、経常損失は46,701千円（前年同期は68,297千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は38,482千円（前年同期は60,701千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①AI事業

AI事業におきましては、受注高は642,955千円（前年同期比31.0%減）となりました。売上高は前期からの受注高減少により583,289千円（前年同期比16.2%減）となり、前期からの構造改革による経費削減が行われたものの、生成AI関連の一過性の費用増に加え、ネットワーク費・保守費削減のための一時的な先行費用等により、セグメント損失は26,029千円（前年同期は19,564千円のセグメント損失）となりました。今後は、成長可能性が顕在化している事業へ経営資源を集中する方針のもと、AI事業においては「完全自動翻訳AI（オートノマスAI）」を最重要領域と位置付け、翻訳業務における人手による修正作業を不要とする完全自動翻訳AIの実現と、これを起点とした翻訳業界全体への展開（SaS化）を進めてまいります。あわせて、株式会社STUDIO55の建築分野の専門ノウハウと当社グループのAI技術を組み合わせ、「建築BIM・DXシステムの顧客別プラグイン開発」分野への集中を進める方針です。主力商品のT-400への積極的な開発投資を始めとした顧客価値創造の起点となる先行投資や、企業の生成AI活用促進に資する提案活動を実施することにより、更なるサービスの質及び収益力の向上を図り、中長期的な業績回復を実現すべく施策を推進してまいります。

②HT事業

HT事業におきましては、受注高の減少により、売上高は165,580千円（前年同期比14.0%減）となり、セグメント利益は29,639千円（前年同期比19.3%減）となりました。

③メタバース事業

メタバース事業におきましては、10±5年の長期視座としたことにより投資額を減らした結果、売上高は26,793千円（前年同期比23.3%減）となり、セグメント損失は7,569千円（前年同期は25,196千円のセグメント損失）となりました。

④AI/MV Marketing事業

AI/MV Marketing事業におきましては、株式会社STUDIO55の受注が好調に推移したことにより、売上高は220,154千円（前年同期比9.4%増）となり、セグメント利益は2,783千円（前年同期は9,995千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,542,997千円となり、前連結会計年度末に比べ49,766千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が15,688千円増加、未収税金の増加に伴いその他の流動資産が6,893千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が74,938千円減少したことによるものであります。固定資産は1,096,766千円となり、前連結会計年度末に比べ13,402千円増加いたしました。これは、投資その他の資産が11,143千円増加、無形固定資産が1,637千円増加、有形固定資産が620千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,747,277千円となり、前連結会計年度末に比べ57,496千円増加いたしました。これは主に、前受金が161,168千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が63,834千円減少、未払法人税等が30,714千円減少したことによるものであります。固定負債は922,446千円となり、前連結会計年度末に比べ55,931千円減少いたしました。これは、資産除去債務が14,327千円増加した一方、長期借入金が40,259千円減少、社債が30,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,970,039千円となり、前連結会計年度末に比べ37,929千円減少いたしました。これは主に、欠損填補により資本剰余金が452,943千円減少、利益剰余金が452,943千円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が38,482千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの成長加速に向けた、今後の経営上の重要テーマは以下の3点です。

①業務遂行型AIの時代に適応するための「2つの構造改革」

生成AIの急速な進化により、「顧客に提供するのはツールのみで、業務の遂行は顧客側が行う」という従来のSaaSモデルの衰退（SaaSの死）、エンドユーザーがAIによりプログラムを自ら作成可能となることによるソフトウェア開発事業の衰退（ソフトウェアの死）、業務遂行の主体が人間からAIへ移行する組織概念の変化など、当社をとりまく市場環境は激変しており、AIが業務を直接遂行する「業務遂行型AIの時代」が到来しています。

このような状況の下、当社グループはこの市場環境の激変に適応するため、「事業改革」と「組織改革」の2つの構造改革に着手いたしました。

事業改革においては、従来の「SaaS＋受託開発」モデルから、業務完了という成果を提供するSaS（Service as Software：業務遂行型AIによる成果提供モデル）及び顧客現場に深く入り込み業務のAI化の設計・実装・定着を支援するFDE（Forward Deployed Engineer：現場密着型のAI実装サービス）へと転換してまいります。この事業改革においては、当社グループは、AI事業（ロゼッタ）と受託事業（グローヴァ、STUDIO55）の双方を有する稀有なポジショニングを強みとし、まず当社自らが最新AIをグループ内業務に実装して成果を検証することにより、顧客企業への提供価値の再現性を高め、当社グループの持続的成長につなげてゆく方針です。

組織改革においては、2026年7月1日付で、株式会社メタリアル及び株式会社ロゼッタを対象に、業務遂行型AIの時代に最適化された「少数精鋭＋AI」組織への再編を実施しました。業務遂行型AIが社内のあらゆる作業を自動化・高速化し、人間は業績向上に直結する目的設定・意思決定・顧客価値創出に集中することにより、迅速な意思決定と収益性の向上を実現してまいります。

②高成長事業への集中

当社グループの注力分野を、成長期待ではなく、実績で成長可能性が顕在化している事業への絞り込みを行います。具体的には、「完全自動翻訳AI（オートノマスAI）」及び「建築BIM・DXシステムの顧客別プラグイン開発」の2分野への集中を進めてまいります。

「完全自動翻訳AI（オートノマスAI）」においては、2026年4月にリリースした「超高精度」モードの利用増に伴い、先行指標であるコアニーズ層の利用ワード数が増加し、ライトニーズ層の減少をコアニーズ層の増加が上回り始めております。今後は、これまでの事業会社への展開に加え、全国の翻訳会社及び翻訳者へ完全自動翻訳AIの提供及びSaS化を進めます。さらには、翻訳業務における人手による修正作業をなくし、AIによる完全自動化を実現することにより、産業翻訳の生産性を革新する次なるステージの実現を目指してまいります。

「建築BIM・DXシステムの顧客別プラグイン開発」は、STUDIO55が独自の強みを有する分野であり、現時点において高い成長を続けておりますが、今後は、メタリアルがAI開発・実装ノウハウを融合することにより、顧客別プラグインの開発工程のAI化をFDE的に進めることにより、外注工数の削減・納期の大幅短縮・対応可能件数の増加を実現し、さらなる事業成長を進めていく方針です。

中期戦略としては、「製薬特化エージェンティックAI」を育成事業として位置付け、製薬業界のドキュメント作成における非効率の解消及び新薬承認スピードの加速による「新薬上市の早期化」への貢献を目指してまいります。また、長期戦略としては、「事業創出エージェンティックAI」及び「リアリティ・メタバース×AI」を重点領域と位置付け、当社グループの最先端のAI技術を駆使した開発と検証を進めてまいります。

③SaS戦略を中軸にしたM&A戦略の推進

当社グループの成長領域である「完全自動翻訳AI（オートノマスAI）」「建築特化エージェンティックAI」「製薬特化エージェンティックAI」「事業創出エージェンティックAI」における成長を加速するため、各領域の専門ドキュメント・デザイン業務を担う企業（マニュアル・取扱説明書／金融財務ドキュメント系企業、建築ドキュメント・デザイン系企業、製薬ドキュメント系企業、広告代理店系企業等）を主な対象としてM&Aを推進する方針です。

対象企業の選定にあたっては、「業務成果に対する顧客からの信頼・実績」「専門家による評価・修正を要する高い専門性」「AI化による粗利改善余地の大きさ」の3つの要件を満たす企業を厳選し、SaS化による買収後早期の粗利率改善と高付加価値事業への転換を図る方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904,477	2,920,165
受取手形、売掛金及び契約資産	528,303	453,364
棚卸資産	29,340	30,256
その他	142,974	149,868
貸倒引当金	△12,330	△10,657
流動資産合計	3,592,764	3,542,997
固定資産		
有形固定資産	127,799	128,420
無形固定資産		
のれん	376,596	368,640
ソフトウェア	208,900	287,077
ソフトウェア仮勘定	117,387	48,689
その他	2,956	3,072
無形固定資産合計	705,842	707,480
投資その他の資産		
投資有価証券	57,887	58,694
その他	227,787	244,857
貸倒引当金	△35,953	△42,686
投資その他の資産合計	249,721	260,865
固定資産合計	1,083,364	1,096,766
資産合計	4,676,128	4,639,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,543	86,966
1年内返済予定の長期借入金	380,765	316,931
1年内償還予定の社債	150,000	135,000
未払法人税等	40,651	9,936
賞与引当金	31,565	40,464
前受金	676,103	837,272
受注損失引当金	250	—
その他	311,901	320,705
流動負債合計	1,689,780	1,747,277
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	828,378	788,118
資産除去債務	—	14,327
固定負債合計	978,378	922,446
負債合計	2,668,159	2,669,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,289	802,289
資本剰余金	1,776,235	1,323,291
利益剰余金	△571,460	△156,998
自己株式	△986	△986
株主資本合計	2,006,078	1,967,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	2,442
その他の包括利益累計額合計	1,889	2,442
新株予約権	1	1
純資産合計	2,007,969	1,970,039
負債純資産合計	4,676,128	4,639,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,125,240	995,818
売上原価	467,941	442,786
売上総利益	657,299	553,032
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	183,392	175,186
研究開発費	42,356	14,308
賞与引当金繰入額	31,398	7,973
退職給付費用	2,052	2,042
その他	459,362	388,626
販売費及び一般管理費合計	718,563	588,138
営業損失(△)	△61,264	△35,106
営業外収益		
受取利息	200	378
為替差益	516	—
その他	21	16
営業外収益合計	738	394
営業外費用		
支払利息	6,415	4,467
貸倒引当金繰入額	485	4,424
持分法による投資損失	622	809
為替差損	—	1,900
その他	248	388
営業外費用合計	7,771	11,989
経常損失(△)	△68,297	△46,701
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
事務所移転費用	2,648	—
特別損失合計	2,648	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,945	△46,701
法人税等	△10,243	△8,218
四半期純損失(△)	△60,701	△38,482
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,701	△38,482

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純損失(△)	△60,701	△38,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	552
その他の包括利益合計	174	552
四半期包括利益	△60,527	△37,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,527	△37,929
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の本社オフィスのフロア改修に伴う、新たな情報の入手により、本社オフィスに係る原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更に伴い、本社オフィスに係る原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、当該物件については、当第1四半期連結会計期間より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの変更により、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金及び保証金は7,198千円、固定負債の「資産除去債務」は14,327千円、それぞれ増加しております。

なお、当該見積りの変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AI事業 (注) 3	HT事業	メタバース 事業	AI/MV Marketing 事業	計		
財又はサービスの種類別							
機械翻訳	627,831	—	—	—	627,831	—	627,831
人間翻訳	12,313	192,580	—	—	204,893	—	204,893
メタバース	—	—	34,940	—	34,940	—	34,940
受託開発	56,299	—	—	201,275	257,575	—	257,575
顧客との契約から 生じる収益	696,444	192,580	34,940	201,275	1,125,240	—	1,125,240
収益認識の時期別							
一時点で移転される 財又はサービス	73,140	169,057	34,803	201,275	478,277	—	478,277
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	623,303	23,522	136	—	646,962	—	646,962
顧客との契約から 生じる収益	696,444	192,580	34,940	201,275	1,125,240	—	1,125,240
外部顧客への売上高	696,444	192,580	34,940	201,275	1,125,240	—	1,125,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	9,092	5,996	—	15,232	△15,232	—
計	696,587	201,672	40,936	201,275	1,140,472	△15,232	1,125,240
セグメント利益 又は損失(△)	△19,564	36,718	△25,196	△9,995	△18,038	△43,225	△61,264

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△43,225千円には、セグメント間取引消去102,653千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△145,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 生成系AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AI事業 (注) 3	HT事業	メタバース 事業	AI/MV Marketing 事業	計		
財又はサービスの種類別							
機械翻訳	537,110	—	—	—	537,110	—	537,110
人間翻訳	7,255	165,580	—	—	172,836	—	172,836
メタバース	—	—	26,793	—	26,793	—	26,793
受託開発	38,922	—	—	220,154	259,076	—	259,076
顧客との契約から 生じる収益	583,289	165,580	26,793	220,154	995,818	—	995,818
収益認識の時期別							
一時点で移転される 財又はサービス	59,099	139,887	12,152	178,348	389,487	—	389,487
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	524,189	25,693	14,641	41,805	606,330	—	606,330
顧客との契約から 生じる収益	583,289	165,580	26,793	220,154	995,818	—	995,818
外部顧客への売上高	583,289	165,580	26,793	220,154	995,818	—	995,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	4,994	2,025	—	7,064	△7,064	—
計	583,334	170,575	28,819	220,154	1,002,883	△7,064	995,818
セグメント利益 又は損失(△)	△26,029	29,639	△7,569	2,783	△1,175	△33,930	△35,106

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,930千円には、セグメント間取引消去125,104千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△159,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 生成系AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月28日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金の処分について決議し、同日を効力発生日として、その効力が発生いたしました。これにより、その他資本剰余金のうち、452,943千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を実施しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,323,291千円、利益剰余金が△156,998千円となっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	66,196千円	47,165千円
のれんの償却額	7,956	7,956